

- ▶ トルコ中央銀行は、大方の市場予想に反し政策金利を据え置き。トルコ中銀の独立性への疑問が高まり、トルコ金融市場はトリプル安に。
- ▶ 今後のトルコリラ相場は、トルコの高いインフレ率や大幅な経常赤字の改善が見通せないことなどから一段と下落の可能性。

トルコ中銀は政策金利を据え置き

トルコ中央銀行（以下、中銀）は、7月24日の金融政策委員会で、政策金利である1週間物レポ金利を据え置きました。市場では、6月の消費者物価が前年同月比15.39%と一段と上昇した（図表1）ことを受け、1%程度の利上げを見込む向きが多く、驚きをもって迎えられました。この決定を受けトルコ金融市場では株式が3%を超える下落、国債では長期債を中心に下落（金利は上昇）、為替市場でもトルコリラ（対米ドル）が下落するなどトリプル安となりました。

今回の金融政策委員会は、6月の大統領選挙勝利を経て新憲法により広範な権限を与えられたエルドアン大統領の下での初会合ということで注目を集めていました。エルドアン大統領は、かねてから利上げに反対してきたほか、7月9日に金融・財政政策を担う財務相に娘婿を任命し、10日には中銀総裁・副総裁を指名する権限を大統領令で自身に付与しました。今回中銀が政策金利を据え置いたことで中銀の独立性への疑問がさらに高まった形です。

トルコリラ相場は一段と下落の可能性

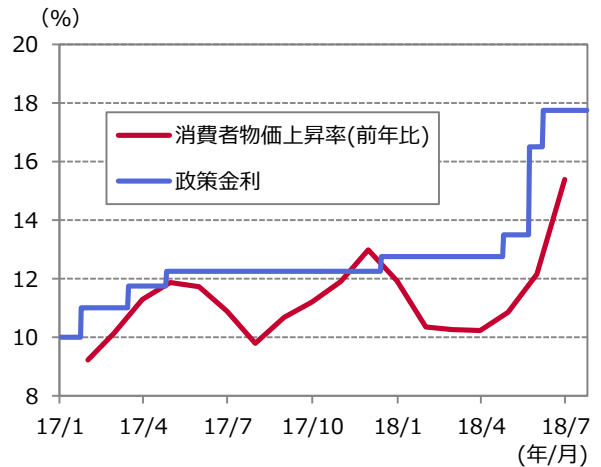
トルコリラ相場は、今月に入りエルドアン大統領の9日の財務相人事や11日の「金利低下を信じている」との発言などを受け、一時最安値を更新しました。その後、今会合に向けやや戻す動きもありましたが、政策決定を受けて再びトルコリラが売られる展開となりました（図表2）。

今後のトルコリラ相場は、①中銀の独立性に対する懸念に加え、②トルコの高いインフレ率や大幅な経常赤字などファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の改善が見通せないこと、③米国の利上げが継続すると見込まれること——などから一段と下落する可能性があります。

なお、中銀は2014年1月に通常会合で政策金利を据え置いた後、アルゼンチンの通貨が大幅下落する中、トルコリラの下落を受け、1週間後には緊急会合を開催し、大幅利上げを実施した例があることには留意が必要です。

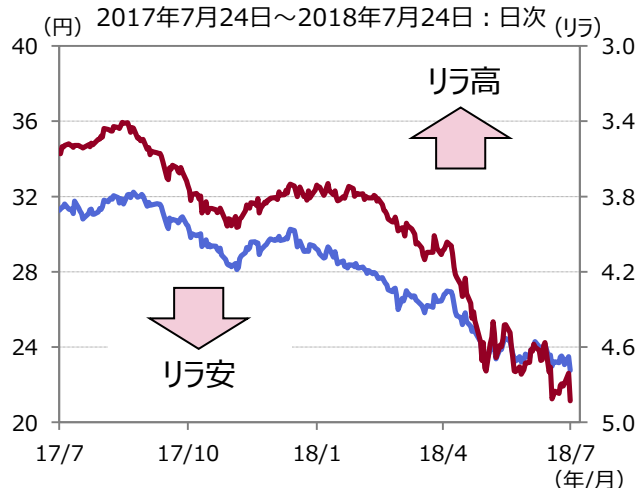
（調査グループ 仲領智郎 11時執筆）

図表1 政策金利と消費者物価上昇率



期間：2017年1月2日～2018年7月24日(政策金利、日次)
2017年1月～2018年6月(消費者物価上昇率、月次)
出所：ブルームバーグ、トルコ中銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成
(注) 政策金利は、2018年5月31日まで後期流動性貸出金利、2018年6月1日から1週間物レポ金利

図表2 トルコリラの推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。